

WEBRONZA 2013 年 2 月 16 日, 2013 年 2 月 18 日, 2013 年 2 月 19 日 掲載

「TPP で農業壊滅」論の大きな誤り

研究主幹 山下一仁

農協が主張するのが、「TPP に入ると関税が撤廃され、農業は壊滅する」というものだ。

安倍首相はオバマ大統領との会談で、関税撤廃の例外はないのかと質問するという。TPP 参加は、農産物を例外にできるかどうかで、決まってしまうようになった。

農業に競争力がないから関税撤廃反対という主張に、違和感を持つ人は少なくないだろう。競争力がない産業なら、円滑に撤退してもらって、新たな産業を振興したほうが良いのではないだろうか。

例えば、ワープロの出現で町の印刷屋さんの多くは倒産、失業した。しかし、政府は、印刷屋さんの存続のための施策を講じたことはなかった。農業だけがなぜ特別なのだろうか。競争力がない産業を維持することは、国民負担の増大につながるのではないか。

しかし、農協や農林水産省は、「農業には農産物生産以外の多面的な機能があるので、市場経済だけで判断すべきではない。また、去年の穀物価格高騰が示すように、食料危機に対処するためには、日本農業を維持しなければならない。」と反論するだろう。

だが、待ってもらいたい。多面的機能として、農業界が指摘する、水資源の涵養、洪水防止、景観などの機能のほとんどは、コメを作ることによる水田の機能である。水田はコメを作る生産装置である。それなのに、コメを作らせない減反政策を 40 年以上も続け、今では水田の 4 割にコメを作らせないようにするため、毎年 2 千億円もの減反補助金を農家に交付しているのは、矛盾してないだろうか。また、国際価格が高騰するなら、関税で農業を保護する必要はないのではないだろうか。関税撤廃といっても、直ちに行う必要はなく、10 年かけて段階的に撤廃すればよいので、今後世界の人口増加を反映して国際価格が上がっていけば、10 年後には関税がなくても十分農業はやっていけるのではないだろうか。

そもそも、関税が撤廃されても、農業は壊滅しない。農産物全品目のうち、関税がゼロの品目は 24%、0%を超え 20%以下の品目は 48%、合わせると関税 20%以下の品目の割合は 72%にもなる。これに対して、200%を超える関税品目の割合は 8%程度である。つまり、農産物輸入のほとんどは、関税がかからないか、かかっても極めて低いのだ。

一般の人は、農業と聞くとコメを連想されるだろう。確かに 60 年代まではコメが日本農業のかなりを占めていたが、今では、我が国の農業総生産額のうち、コメの割合は、消費減少によって、19%に低下している。逆に、ほとんど関税のかかっていない野菜の割合は 28%、果物は 9%、鶏は 9%、花は 4%、これだけで 5 割に達する。

しかし、野菜や果樹等の農家の多くは、自分の作っている作物の関税を知らない。農協主催の TPP 反対集会に参加したネギ農家は、ネギの関税が 3%だということを知らなかった。これは、ある意味で当然である。関税で保護されていないので、関税水準を知る必要もなかったのである。

しかし、関税水準を知らない、これらの農家は、TPP に参加して関税を撤廃すると日本農業が壊滅するという主張を信じてしまっている。農協の機関紙の紙上で、ある野菜農家は TPP に参加すると廃業せざるを得ないと発言している。

では、コメなど高関税品目は、TPP 参加で壊滅するのだろうか？

コメなど高関税品目が TPP 参加で壊滅するという主張にも大きな誤りがある。

第一に、日本と世界の農業についての、認識の誤りである。日本農業は米国や豪州に比べて規模が小さいので、コストが高くなり競争できないという主張が行われている。農家一戸当たりの農地面積は、日本を 1 とすると、EU6、米国 75、豪州 1309 である。

規模が大きい方がコストは低下することは事実である。しかし、規模だけが重要ではない。この主張が正しいのであれば、世界最大の農産物輸出国アメリカも豪州の 17 分の 1 なので、競争できないはずである。これは、土地の肥沃度や各国が作っている作物の違いを無視している。同じ小麦作でも、土地が痩せている豪州の面積当たりの収量（単収）は、イギリスの 5 分の 1 である。EU の規模はアメリカや豪州と比べものにならない（アメリカの 12 分の 1、豪州の 218 分の 1）が、単収の高さと政府からの直接支払いで、国際市場へ穀物を輸出している。

作物については、アメリカは大豆やとうもろこし、豪州は牧草による畜産が主体である。豪州の農地面積は 4 億 ha で我が国の 456 万 ha に比べると、90 倍もの大きさである。しかし、ほとんどが草しか生えない牧草地で、小麦等の穀物生産ができるのは 2 千万 ha に過ぎない。米作主体の日本農業と比較するのは妥当ではない。

コメについての脅威は主として中国から来るものだが、その中国の農家規模は日本の 3 分の 1 に過ぎない。EU の米の関税は日本の 20 分の 1～50 分の 1 の低い水準だが、EU における米の生産のほとんどを占めるイタリアとスペインの農場の平均経営規模はそれぞれ 8 ヘクタール、24 ヘクタールであり（2010）、日本でも既に北海道が到達し、政府が全国目標（20～30 ヘクタール）に挙げているレベル以下である。

より重要な点は、自動車にベンツのような高級車とタタ・モーターズのような低価格車があるように、同一の農産物の中にも様々なものがある。コメにはジャポニカ米、インディカ米の区別があるほか、同じジャポニカ米でも、品質に大きな差がある。国内でも、同じコシヒカリという品種でも、新潟県魚沼産と一般の産地のコシヒカリでは、1.7～1.8 倍の価格差がある。他の産地がどれだけ頑張っても魚沼産には及ばない。

国際市場でも、日本米は最も高い評価を受けている。現在、香港では、同じコシヒカリでも日本産はカリフォルニア産の 1.6 倍、中国産の 2.5 倍の価格となっている。ベンツのような高級車は軽自動車のコストでは生産できない。カリフォルニアでも日本産に近い品質のコメのコストは高く、日本でのコメの値段と同じ値段で消費者に売られている。高品質の製品がコストも価格も高いのは当然である。

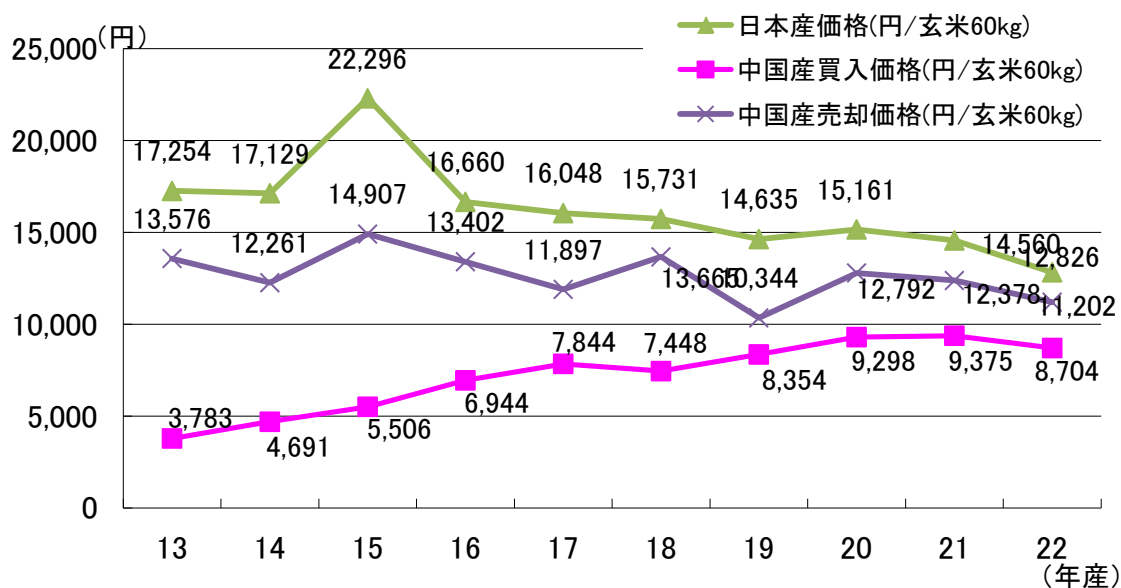
世界で貿易されるコメのほとんどはインディカ米である上、ジャポニカ米も含め、その貿易量のほとんどが、アフリカ、南アジア、一部の東南アジアなどの低所得国向けの、低価格、低品質米である。専門家によると、日本産に近い品質のジャポニカ米の流通量は、

多く見積もって、世界貿易量 3 千万トンの 1%、30 万トンに過ぎない。日本のコメ生産量が 800 万トンであるから、日本米と競合する産品が少ないことがわかる。

第二に、「農業壊滅」論の大きな欠陥は、高い関税や減反政策で守られている今の農産物の生産構造やコストを前提にして、議論を展開していることである。減反政策とは、コメ農家が共同して生産量を制限することによって米価を高く維持する政策である。これによって 60kg 当たり 13 千円の米価が維持されている。

しかし、関税がなくなり、アメリカから 10 千円のコメが入ってきたら、どうだろうか？ このカルテルは維持できない。国内米価も 10 千円近くに低下するしかない。“関税は独占の母”という経済学の言葉がある。関税が撤廃されれば、減反は維持できなくなるのである。不思議だが、「農業壊滅」論には、この点が全く欠落している。関税撤廃でどうなるのかを議論しなければならないのに、関税維持の状態議論しているのである。

減反廃止の第一の効果は、供給が増えることによる米価の低下である。米価は 8 千円程度に低下し、日中米価は逆転し関税は要らなくなる。下図で、一番下のグラフは、日本が現実に輸入している中国産米の輸入価格である。下から二番目のグラフは、この中国産米を日本国内で売却した価格である。一番上の日本産米の価格と二番目のグラフとの差は、価格に現れた品質格差である。過去 10 年間、この差は 15~30%程度である。カリフォルニア米も中国産米と同じ価格水準である。日本産米の価格が 8 千円に低下すれば、品質の良い日本産米の価格が中国産米等の価格を下回ることになる。



(図-1) 日中米価の接近 (出所) 農林水産省資料より 著者作成

2009年度うるち精米短粒種輸入実績(契約数量ベース)

	輸入価格	売渡価格	関税相当率	輸入数量	(参考) 国産相対取引価格
中国産	167円/kg	237円/kg	41.7%	57,769トン	241円/kg(玄米) 266円/kg(精米換算)
米国産	170円/kg	233円/kg	37.6%	6,582トン	
合計	167円/kg	237円/kg	41.3%	64,351トン	

2010年度うるち精米短粒種輸入実績(契約数量ベース)

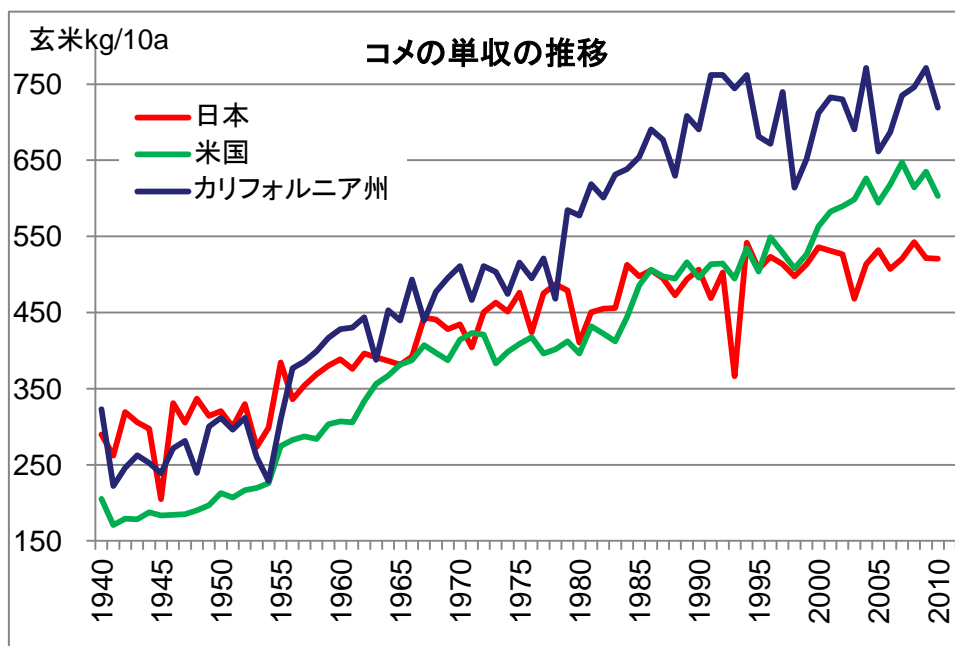
	輸入価格	売渡価格	関税相当率	輸入数量	(参考) 国産相対取引価格
中国産	163円/kg	207円/kg	26.6%	2,936トン	213円/kg(玄米) 235円/kg(精米換算) ※11年3月までの各月単純平均
米国産	143円/kg	190円/kg	32.9%	2,830トン	
合計	153円/kg	198円/kg	29.5%	5,766トン	

(注)SBS輸入の枠は近年、毎年10万トン/年。このうち、短粒種精米の輸入が6~7万トン程度。

第二の効果は、コストの低下である。単位数量あたりのコストは、面積あたりのコストを面積あたりの収量(単収)で割ったものである。したがって、単収が上がれば、コストは下がる。

しかし、減反政策は単収向上を抑制した。総消費量が一定の下で単収が増えれば、米生産に必要な水田面積は縮小し、減反面積が拡大し、減反補助金が増えてしまう。財政当局は、単収向上を農水省に厳に禁じた。このため、1970年の減反開始後単収向上のための品種改良は、行われなくなった。今では、日本の米単収はカリフォルニア米より、4割も低い。減反を廃止して、単収をカリフォルニア米並みになれば、コストは1.4分の1に低下する。

(図-2)



「農業壊滅」論の最大の誤りは、関税が撤廃され、政府が何も対策を講じないという前提である。あるいは、意図的に、この点への言及を避けていると言って良い。ある意味当然である。自由化対策、特に農家への直接支払いが講じられれば、関税が撤廃されて価格が低下しても、農業への影響はなくなるからである。影響があると言いたい人たちにとっては、できれば触れたくない前提である。

91年の牛肉自由化、94年のガット・ウルグアイ・ラウンド交渉から明らかなように、農産物貿易を自由化して、政府が何らの対策を講じなかったことはこれまで一度もない。我が国は、子牛農家への直接支払いによって牛肉自由化をしのいだ。世界でも、アメリカやEUの農業は直接支払いという鎧を着て競争している。

この点を突かれた TPP 反対論者は、意図的な数値を用い、巨額な財政負担が必要となると主張している。例えば、鈴木宣弘東大教授は、農業全体で 4 兆円、米で 1 兆 7 千億円必要だと主張している。その根拠として、米について次の算式を示している。(国内価格 14,000 円－国際価格 3,000 円) ÷ 60kg × 900 万トン = 1.65 兆円。

しかし、国内価格 1 万 4 千円に対して、主食用としてアメリカや中国からの輸入米は 9 千円 (60 キロあたり) で、あられやせんべい用にタイから輸入している米は 3 千～4 千円だ。これらは日本米より品質が劣る。しかし主食用米の輸入価格を、それらよりさらに安く、根拠の不明確な 3 千円を用い、内外価格差を大きく算定している。世界の米流通の専門家である伊東正一九州大学教授は、日本への推計輸入価格をアーカンソー州コシヒカリ 10,897 円、カリフォルニア州あきたこまち 8,689 円、中国黒竜江省合江 19 号 8,186 円と試算している。

1 万 4 千円と 3 千円という内外価格差が本当なら、現実には、我が国の農家によって行われているコメ輸出は不可能なはずである。輸出には相手国市場までの輸送費がかかる。輸出しようとするれば、相手国市場で競合するコメの価格よりも、安く日本から輸出しなければならない。内外価格差は逆転していなければならないのである。

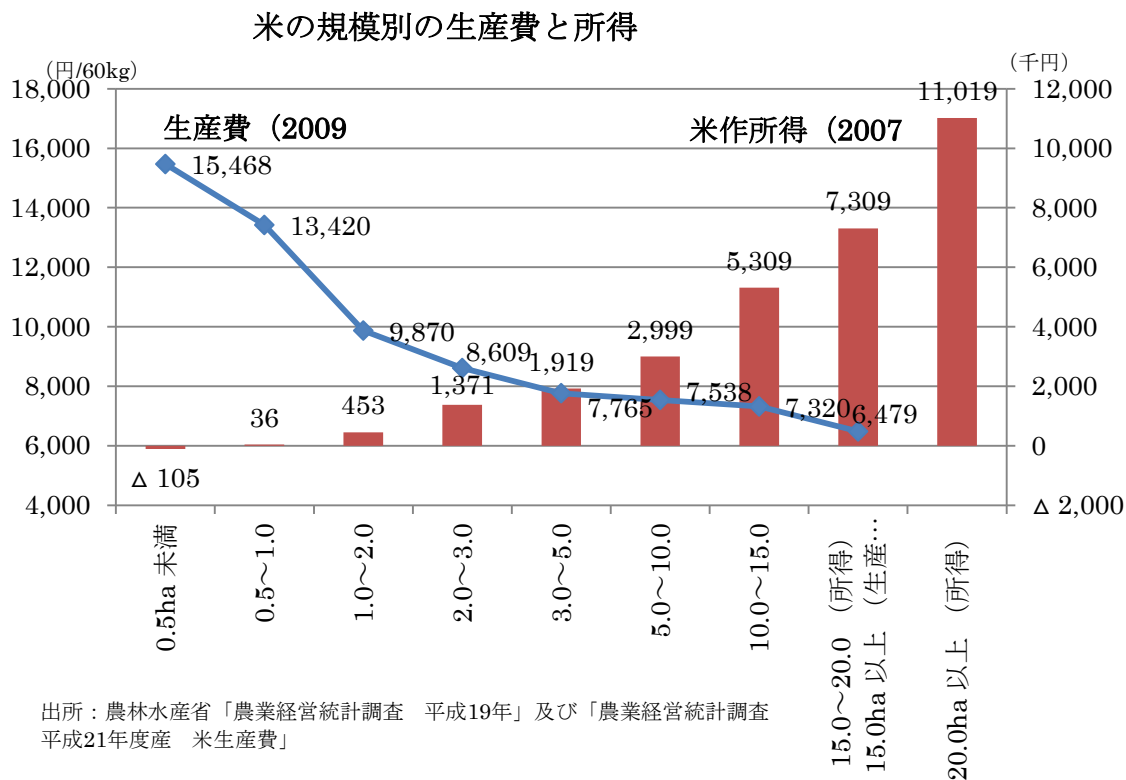
さらに、鈴木氏は対象数量に 900 万トンという、かなり昔の数値を使用している。今のコメ生産量は 800 万トンさえ切っている状況である。対象数量は、これから農家の自家飯米用や縁故米を引いた国内の流通量 600 万トンとすべきである。すべての販売農家を対象としているため、ばら撒きという批判のある戸別所得補償の対象数量でさえ、約 540 万トンに過ぎない。農家の自家飯米等も含めた生産量に米価を乗じた、国内の米生産額は 1 兆 5500 億円に過ぎない。鈴木氏の所要額 1 兆 7 千億円はこの生産額さえ上回っている。

消費者負担を財政負担に置き換えた場合に、多額の金額を要するという主張は、現在、消費者に多額の負担を強いていると白状しているようなものである。このような主張は、農業界にとっても良くないのではないだろうか。農水省は関税が撤廃されると、農業全体の生産額は 4.1 兆円減少すると試算している。もし、鈴木氏の主張が正しいのであれば、0.1 兆円で買える物に 4 兆円も多く消費者に負担させている計算となる。

減反の廃止により米価を下げれば兼業農家は農地を貸し出すようになる。主業農家に限って直接支払いを交付すれば、その地代負担能力が上がって、農地は主業農家に集積し、規模が拡大する。図-3 が示すように、規模が拡大すれば、コストは下がる。大規模農家の

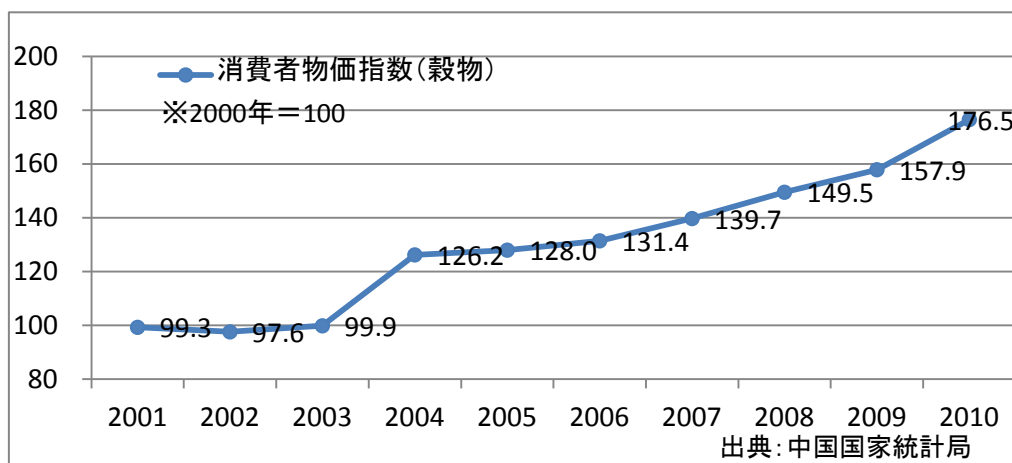
米生産費は 6,500 円である。減反の廃止で、カリフォルニア米並みに単収が増えれば、そのコストは 4,500 円程度にまで減少する。全国平均の米生産費 9,800 円に比べ、半分以下の水準である。規模拡大と単収増加によってコストを低下できれば、米産業を一大輸出産業に転換できる。

(図-3)



日本に米を輸出している中国の最大の内政問題は、都市部の一人当たり所得が農村部の 3.5 倍にも拡大しているという「三農問題」である。中国がこの問題を解決していくにつれ、中国農村部の労働コストは上昇し、農産物価格も上昇する。日本の農産物の価格競争力が増加するのである。現に、図-4 が示すように、中国の穀物の消費者物価指数は、近年増加している。

(図-4) 中国の穀物消費者物価指数の推移



国際的にも、タイ米のような長粒種（インディカ米）から日本米のような短粒種（ジャポニカ米）へ需要はシフトしている。仮に、減反廃止により日本米の価格が 8,000 円に低下し、三農問題の解決による農村部の労働コストの上昇や人民元の切り上げによって中国産米の価格が 1 万 3,000 円に上昇すると、商社は日本市場で米を 8,000 円で買い付けて 1 万 3,000 円で輸出すると利益を得る。この結果、国内での供給が減少し、輸出価格の水準まで国内価格も上昇する。いわゆる“価格裁定行為”である。これによって国内米生産は拡大するし、直接支払いも減額できる。

日本農業だけが徒手空拳で競争する必要はない。近年国際価格の上昇により、内外価格差は縮小し、必要な直接支払いの額も減少している。現在の価格でも、台湾、香港などへ米を輸出している生産者がいる。世界に冠たる品質の米が、生産性向上と直接支払いで価格競争力を持つようになると、鬼に金棒となる。

農業壊滅論の根本的な問題は、日本農業の展望を示せないことである。これまで高い関税で国内市場を守ってきたが、コメの消費は 1994 年 1200 万トンから 800 万トンに 3 分の 1 も減った。今後は、高齢化・人口減少でさらに減少する。海外の市場を目指すしかないが、輸出相手国の関税について、100%、0%のどちらが良いのかと問われれば、0%が良いに決まっている。日本農業を維持するためにも、外国の関税撤廃を目指して TPP などの貿易自由化交渉を推進するしかない。TPP は農業のためにも必要なのだ。